

# 学校評価計画表

# 全日制課程

(奈良県教育振興基本計画(「奈良の学び推進プラン」)が示す各テーマごとの学校教育目標)

テーマ	学校の教育活動に関する目標 (A)	計画期間における具体的目標 (B)	令和6年度末の目標値等 (C)	令和6年度末の状況 (D)	自己評価 (E)	学校関係者評価 (F)
1. こころと身体を子どもの成長に合わせてはぐくむ	生徒の健康課題(メンタルヘルス)を踏まえた健康教育の充実	生徒との個人面談を丁寧に行う。スクールカウンセリング制度のさらなる周知を行う。	個人面談の実施 年3回以上 電子掲示板を活用したスクールカウンセリングの紹介と啓発 月1回以上			
	こころの充実と体力・運動能力の向上	体育授業での基礎体力の向上を進める。 運動部活動での基礎体力の向上を進める。	体力テストにおける総合評価を全科目全国平均以上			
	望ましい生活習慣の確立	睡眠時間の少ない生徒への生活習慣の改善指導を行う。	教科や保健だより、掲示板等で睡眠の重要性について示し、睡眠時間6時間未満の生徒を30%以下にする。			
2. 学ぶ力、考える力、探究する力をはぐくむ	各教科での探究型学習の充実	「学びのナビゲーター」の中に探究的な取組を明記することで、教員と生徒それぞれが学習の方向性と計画の理解を深める。 課外の講演等への積極的な参加を促す。	「学びのナビゲーター」に示した目標を8割以上の生徒が達成できるよう、教員と生徒が学習到達度を確認する機会を共有しながら、さらに深い学びへ方向付ける。 出前講義等への参加者 毎回20名以上			
	ICTを活用した教育の推進	各科目でICT機器を使った授業を必ず行う。	各教科でICT機器を使った授業を行い、生徒の能動的な活用を促進する。(生徒が活用する授業をそれぞれの教科で1割増)			
	新教科「グローバル探究」の研究・推進	「探究基礎」の取組を具体的に展開し、研究を推進する。 「グローバル探究」での取組が、生徒の学びや進路選択に有機的につながるよう働きかけをする。	外部有識者の助言を仰ぐ機会を年3回生徒対象とした意識調査を年2回「課題研究・理数探究」「探究基礎」についての生徒自身の取組に対する満足度70%以上			
	学校における働き方改革	勤務時間・健康管理を意識した働き方を推進する。	学校閉庁日の設定 年間3日以上			
3. 働く意欲と働く力をはぐくむ	探究型学習の発展型としての生徒のキャリア意識の醸成	探究の取組を通して、「自らを理解する力」を育成する。 模擬試験や校外テストを分析し、自己理解を深めさせ大学入試につなげる。	探究通信の発行年4回以上による生徒の意識付け 共通テスト平均得点率70% 総合型・学校推薦型選抜での国公立大学合格者20名			
	企業人や学識経験者による出前講義の充実	分野を問わず学校外から講師を招聘し、生徒が「ほんもの」に触れる機会を創出する。	出前講義年間10回以上実施、もしくは10名以上を招聘			
	キャリア教育の充実	インターンシップやアカデミック・インターンシップへの積極的な参加を促す。 生徒の実態を分析することで、講習の内容をさらに充実させる。	インターンシップ、アカデミック・インターンシップ、外部での公開講座への参加者延べ20名以上 3年生の模擬試験での平均偏差値を年間で5ポイント上昇 「金曜特別講座」のアンケートで、面白かったと回答する生徒の割合60%			
4. 地域と協働して活躍する人を育てる	コミュニティ・スクールの運営	学校運営協議会を少なくとも年2回実施する。	学校運営協議会の開催 年3回			
	海外留学や国際交流の促進	各種、留学支援情報を効果的に発信し、参加を促す。オンラインによる海外交流も実施する。	期間の長短を問わず海外への留学生5名以上(次年度への計画を含む) オンラインもしくは対面による海外交流 年3回。			
	地域との協働や連携の充実	生徒会・委員会活動・部活動・家庭クラブでの取組を拡充する。	生徒会・委員会活動・部活動・家庭クラブによる地域連携活動 年5回以上			
5. 地域で個性が輝く環境と仕組みをつくる	人権教育の充実	「人権を確かめあう日」の取組を充実させる。 人権HRを各学年で計画的に実施する。	「人権を確かめあう日」の取組(生徒向け・保護者向け)年に8回以上(生徒自身が教材作成に年に3回以上取り組む) 人権HR 各学年で年に3回以上実施			
	学校いじめ防止基本方針に基づく取組の推進	教員一人一人が生徒のわずかなサインもキャッチするために、定期的にアンケートを実施する。 生徒との個人面談を実施する。	いじめアンケートとそれに伴う個人面談を年2回実施 基本方針の点検・見直し 年1回以上			
	教育相談及び特別支援教育の充実	教育相談、特別支援教育についての職員研修を実施する。	職員研修 年2回以上			